

令和8年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
ISO/TC17/SC17/WG21 Revision of ISO 19203:2018	フランス・パリ	2026/5/26～28	フランス/ANFOR、イギリス/BSI、中国/SAC、日本/JISCから計12人	三輪 清貴	ISO/CD 19203の議論。DIS登録することを決議。
ISO/TC 110(産業車両) SC2/WG10(電気/電子要件) 第25回WG	イタリア:ミラノ	2026年5月18日 ～22日	フランス (ANFOR) 1名、アメリカ (ANSI) 4名、イギリス (BSI) 1名、ドイツ (DIN) 6名、 イタリア (UNI) 2名、オーストラリア (SA) 1名、スウェーデン (SIS) 1名、 日本 (JISC) 1名	本多 正嗣	ISO/CD 24134の議論。 自動化個別機能の登録可否や説明内容の適正化、文書全体の構成等について改定を進めた。 各国のコメントに対する回答を議論し、約3分の2を解決した。 [Standard] ・直感的操作と能動操作で反応時間が異なる為、取扱いについて具体案を作成することとなった、 ・個別機能に関する内容を決め安全コンセプトを確定させる、その後PLrテーブルの議論を進めることとなった [SCOPE] ・Setpointという名称がEN1175と意味が違う為、区別できるように使用しないこととした、「Lift to Setpoint」を「Lift to Height」に変更する、「Tilt to Setpoint」を「Tilt to Angle」に変更する [Generalrequirements] ・一般要求事項としてではなくガイダンスとして開発者に有用でありながら、要求事項として過度に読まれない表現としていくこととなった [Deactivation] IEC62745及び61784-3では最大0.3秒の時間的冗長性と障害検出時間が要求されている為、整合性を保つために0.3秒に統一することとした [今後のスケジュール]残りのコメントを処理する為、2026年8月にパリで会議を開催予定、2027年4月にISO/DISを目標年、7月、9月に内容の精査を進める予定。
ISO/TC178(リフト,エスカレータ,動く歩道)/WG4 (安全要求事項), WG4/TFRA(リスクアセスメントタスクフォース), WG6(エレベーター機器), WG6/SG4(避難用エレベーター)	カナダ・トロント	2026/4/14-17	(1) ISO/TC178/WG4/TFRA オーストラリア (SA), オーストリア (ASI), カナダ (SCC), フィンランド (SFS), ドイツ (DIN), 日本 (JISC), マレーシア (DSM), 米国 (ANSI), 太平洋・アジア エレベーター・エスカレーター協会 (PALEA), Small Business Standards, EU (SBS) から計16名 (2) ISO/TC178/WG4 オーストラリア (SA), オーストリア (ASI), カナダ (SCC), 中国 (SAC), フィンランド (SFS), フランス (AFNOR), ドイツ (DIN), 日本 (JISC), 韓国 (KATS), マレーシア (DSM), オランダ (NEN), スイス (SNV), イギリス (BSI), 米国 (ANSI), PALEA, SBSから計38名 (3) ISO/TC178/WG6 オーストラリア (SA), オーストリア (ASI), カナダ (SCC), フィンランド (SFS), 中国 (SAC), フランス (AFNOR), ドイツ (DIN), インド (BIS), 日本 (JISC), 韓国 (KATS), マレーシア (DSM), オランダ (NEN), ポーランド (PKN), スペイン (UNE), スイス (SNV), 米国 (ANSI), PALEA, SBSから計39名 (4) ISO/TC178/WG6/SG4 オーストラリア (SA), カナダ (SCC), フィンランド (SFS), フランス (AFNOR), ドイツ (DIN), 日本 (JISC), スイス (SNV), イギリス (BSI) から計16名	伊藤 和昌	(1) ISO/TC178/WG4 今回の会議では、3つの作業部会の活動状況報告とISO 8100-1/-2の状況説明があった。両規格の改訂が完了したことで、今後、日本と米国が中心となって作業するISO/TS 8100-3 (ISO 8100-1/-2とJIS, ASMEとの比較)の改訂が始まるため、今回の情報収集は重要であった。また、ISO/TC178/WG4議長のDavid McCall氏が6月30日付で退職されるとの報告があり、後任としAfsaneh Ghazanchaei氏が指名された。ISO/TS 8100-3の改訂作業は新議長の下で実施されることになり、新議長の運営方針等を注視していく。 (2) ISO/TC178/WG6 傘下のSG4より、ISO 8101-1の開発について、EN 81-76:2023をベースとし、欧州の法的要件に準拠した規格を基礎とし開発を進めている旨の報告があった。SG5からは、ISO/TR 8100-35の開発状況についての説明があったが、ISO中央事務局より、TR (技術報告書) からTS (技術仕様書) へ変更するよう勧告されたとのこと。元となるISO 8100-32については、日本からも改訂要望を出していながら反映されず、次回改訂時へ持ち越された経緯もあるので、ISO/TR 8100-35開発の情報収集は重要となる。
ISO/TC184/SC5/WG13(動的製造装置モデルカタログ)	ドイツ フランクフルト	2026/6/9～11	日本: 東京大学 1名 韓国: ETRI(Electronics and Telecommunications Research Institute) 2名 KASH(Korea Association of AI Smart Home) 1名 ドイツ: Technische Universität Dortmund 1名 RIF Engineering & Consulting GmbH 1名 CAIQ GmbH 1名 VDMA e.V. 1名	木村 文彦	①活動内容 ・ISO 16400-1, ISO 16400-2, ISO 16400-3: 新規NP提案に対応する改訂が不要であることを確認した。 ・ISO 16400-4, ISO 16400-5: 出版準備中であり、その内容を確認した。なお、ISO 16400-4は日本提案である。 ・ISO 16400-6: DIS投票中であり、その内容を確認した。 ・ISO 16400-7, ISO 16400-8: NP提出へ向けて、範囲、目的、技術的内容を審議し、次回ソウル会議(2026-09-02/04)までに草案をWG13内に回付することとした。なお、ISO 16400-7は韓国、ISO 16400-8はドイツが主導している。 ②具体的な成果や波及効果 ・ISO 16400 seriesの基本的枠組みであるISO 16400-1, ISO 16400-2, ISO 16400-3が内容的に安定しており、今後の関連規格の追加に十分対応できることを確認した。 ・ISO 16400-7新規NP提出へ向けた議論として、Physical AI modelやAI一般について、日独韓における国家戦略や技術開発、産業界の動向、標準化への対応などについて議論し、相互理解を深めることができた。 ・ISO 16400-8新規NP提出へ向けた議論として、Asset Administration Shell(AAS)やDigital Product Passport(DPP)の日独韓の産業界における関心や普及の程度について相互理解を深めることができた。 ③今後の取り組みに向けた対策案 ・新規提案予定のISO 16400-7, ISO 16400-8の内容が未成熟であるので、今後の精緻化の努力が必要である。日本の産業界への影響も考慮し、わが国からの技術的貢献を強化する。

令和8年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
ISO/TC204 (ITS) 及びISO/TC204 (ITS)/WG16 (ITS通信)	ドイツ ベルリン	2026年6月16日 ～19日	アメリカ、フランス、イタリア、ベルギー、チェコ、韓国、日本から18人が参加	田中清一	ISO 15628の改訂作業に関して議論。ISOあるいは日本側としては改訂に関するモチベーションがなく、改訂を提案した欧州側からのインプットも現時点では得られていないことから、検討作業はペンディングとすることとなった。 AWI 23708の作成に関して議論。これまでの作業結果を踏まえパート分割してPWI化を行う方向で整理を実施している段階ではあるが、新たなPWIとしての記述については不十分で、標準の役割や用語の定義に関しての議論となった。 新規の標準化として提案が検討されている事項（金属蒸着ウインドスクリーン、道路給電システム）については、現段階では標準化内容の絞り込みには至っておらず、次回も引き続き議論の予定とされた。 今回交代した新任のコンビナより、通信に関わる今後の方向性として6G通信に関する紹介や考察などが紹介され、新しい動きを踏まえたITS通信の標準化の議論に向けた示唆があった。また、V2X通信に関して米国OmniAirにおけるITSサービスの実装にむけた認証やブラグフェスタ等の活動紹介があった。 WG16会合に引き続き行われたTC204総会において、WG16に関する決議事項等は特になかった。
TC 228 Tourism and Related Services WG 3 (Tourist Information and Reception Services) WG 22(Smart Tourism Destinations)	中国・杭州	2026年5月11日 ～2026年5月16日	日本、中国、韓国、スペイン、イタリア、アルゼンチン、モンゴル、スイス、ナイジェリア、ケニア、アゼルバイジャン、ドイツ、ポルトガル、北マケドニア、ブラジルなどから、約60名参加（全参加者のリスト未発行）	吉川凜生	本出張では、ISO/TC 228年次総会に参加し、観光ガイドに関する日本提案規格について、Form 4およびWDの軽微修正のうえNP投票への移行に合意を得るなど、標準化プロセスを着実に前進させた。また、Plenaryにおける議論を通じて、提案規格の報告制を確認し、規格発行段階において優位となる重要な知見を得ることができた。さらに、新規提案WG「観光ガイド」について日本がコンビナーとして提案を行い、当該分野における主導的関与に向けた基盤を構築したことは大きな成果である。 加えて、各国エキスパートとの意見交換を通じて、観光ガイドの定義や対象範囲が地域ごとに多様であることを確認し、今後の規格策定においては幅広い視点の取り込みが重要であるとの認識を得た。これらの取組により、日本の制度やサービスの強みを国際規格に反映する基盤が整い、将来的な市場優位性の確保と国際的プレゼンスの向上に寄与する成果が得られた。 一方で、日本からの対面参加エキスパートが限られており、各WGへの参画が十分とは言えない点や、今回のコミュニケーションが一部の参加国にとどまった点が課題として明らかとなった。今後は、Form 4およびWDの修正を進めつつ、WG設立に向けた投票対応を行うとともに、事務局等を通じた働きかけにより各国エキスパートとの連携を強化し、より多様な関係者の参画を促進することが必要である。また、日本国内においても関係団体への働きかけを通じてエキスパート層の拡充を図り、国際標準化活動への関与を一層強化していくことが求められる。
ISO/TC92(火災安全)/SC1/WG5・WG11、SC4、SC4/WG9・WG12	ドイツ ベルリン	2026年5月4日～ 5月7日	オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、日本、韓国、マレーシア、ノルウェー、英国、米国、オランダ、[49名]	原田 和典	①活動内容 今回のベルリンにおけるTC92/SC1/WG’s会議では、材料・構法の火災試験方法の合理化および国際整合化、TC92/SC4およびWG’s会議では火災安全工学の国際的普及に向けた規格整備が行われた。それらの会議の中で、日本からは多くの技術的提案を行い、その検討が着実に進められた。SC1、SC3ともに日本から提案した内容は概ね採択されており、日本発の国際規格を作成する活動が行われている。 ②具体的な成果や波及効果 SC1/WG5会議においては、コーンカロリメータ試験を鉛直レイアウトで行う場合の最適な口火位置を提案しISO 5660-3の改訂案に採択された。SC1/WG7会議では、サンドイッチパネルの中間規模試験のラウンドロビン試験実施を韓国とともに提案し採択された。SC1/WG11では火災試験データを火災安全工学で使用する例題を作成し提案した。これらの成果は、日本発の火災試験法の提案と位置づけられる。また、SC4/WG9では、フラッシュオーバー、ブール火災からの放射熱、火災伝播などの計算文書を作成し、規格発効に向けた作業を着実にやっている。SC4/WG12では日本の耐火設計の例題をTRとしてまとめ、設計の考え方を諸外国に説明する文書となっている。 ③今後の取り組みに向けた対策案 日本は火災安全技術が進んだ国の1つであり、今後も日本の知見に基づく規格を国際的に提案し、国内規格の国際化を推進していくことが必要と考えられる。
ISO/TC92(火災安全)/SC4/TG1・WG1・WG6・WG7・WG10・WG11	ドイツ ベルリン	2026年5月4日～ 5月7日	オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、日本、韓国、マレーシア、ノルウェー、英国、米国、オランダ、[49名]	鍵屋 浩司	①活動内容 今回のベルリンにおけるTC92/SC4およびWG’s会議では火災安全工学の国際的普及に向けた規格整備が行われた。それらの会議の中で、日本からは多くの技術的提案を行い、その検討が着実に進められた。 ②具体的な成果や波及効果 SC4/WG12では日本の耐火設計の例題をTRとしてまとめ、設計の考え方を諸外国に説明する文書となっている。 ③今後の取り組みに向けた対策案 日本は火災安全技術が進んだ国の1つであり、今後も日本の知見に基づく規格を国際的に提案し、国内規格の国際化を推進していくことが必要と考えられる。
ISO/TC238 TG1、WG4、WG7、年次総会	ドイツ ベルリン	2026年6月22日 ～26日	スウェーデン、ドイツ、フィンランド、フランス、オーストリア、オランダ、イギリス、デンマーク、アメリカ、カナダ、ブラジル、ニュージーランド、インド、中国、カザフスタン、オーストラリア、日本から17か国 約250名	河本 直毅	ISO/TC238年次総会に日本代表として参加し、固体バイオ燃料および熱生成バイオカーボンに関する既存規格の改訂、新規安全規格、委員会体制ならびに今後の国際標準化方針を審議した。既存の分析、サンプリング、試料調製規格をPyrogenic Biocarbonへ適用拡張し、2029年の発行を目指す方針が確認された。WG7では、自己発熱性の測定・分類に関するPWI登録、木質ペレットの自己発熱防止・検知・取扱いに関する新ISO/TSのNWIP投票開始、名称を「Safety」に変更することが決定された。また、TG1の活動期間延長、ISO/TC27とのリエゾン強化、WG6コンビナー再任、戦略計画第9版の承認が行われた。会議では、日本が提示したCO ₂ 雰囲気下における低融点現象の発生機構と具体的対策に各国から高い関心と評価が寄せられ、日本の研究成果を国際規格へ反映できる環境整備ができた。会議外では専門家との交流を深め、協力関係を強化できた。今後は、国内関係者への情報共有、日本意見の集約、専門家の参画促進、投票対応を進めるとともに、BRIDGE研究成果を国際標準化につなげ、日本の技術的知見と立場を継続的に反映する。次回会議を2027年6月7～11日にブラジルで開催することが内定。

令和8年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
IEC/TC86(光ファイバ)/JWG9 ・WG11、SC86B/WG4・WG6	ベルギー国 ブリュッセル 市	2026/04/01～03	JWG9:日本（9）、イギリス（1）、アメリカ（1）（）内の数字は出席者数 WG11:日本（5）、アメリカ、イギリス、インド、ベルギー、オランダ、カナダ等（計39）	伊藤 日出男	IEC TC86/SC86B（光ファイバ接続部品・受動部品関連）の各WG会合と、TC86/JWG9(電子アセンブリのための光学機能)と、TC86/WG11（量子光接続）の中間会合が開催された。会合は3/30から開催されていたが、参加者は4/3に開催されたJWG9にコンビナとして、また、WG11にエキスパートとして参加した。 JWG9では、日本提案の1文書がIS出版が承認された。3件のプレゼンテーション、2件のリエゾン報告、6件の保守文書の期限更新が行われた。 WG11では、量子レベルSMF光コネクタの光学互換総則についてRVNが承認され、継続審議となった。2件のプレゼンテーション、1件のリエゾン報告が行われた。 次回開催は、両WGとも2026年11月にドイツのハンブルクにて予定されている。
TC 6(紙、板紙及びパルプ)、SC2、SC7	フランス サンドニ	2026/7/8-10	日本：7名（現地5名、オンライン2名）。フランス、ドイツ、中国、米国等15か国、34名、計41名（ISO/TC 6 Plenary）	岩崎 浩	2026年7月8～10日、フランス・Saint-DenisのGroupe AFNORで開催されたISO/TC 6/SC 7、ISO/TC 6/SC 2及びISO/TC 6総会に、日本代表団HODとして出席した。SC7では紙パルプ産業の機械・プロセス安全を扱う新SCの立上げが議論され、ISO NP 25951-1を起点にWG1“Basic and Common Requirements”を設置し、共通要求事項を整備する方向が確認された。SC2では試験方法規格のSystematic Review、旧式試験法の維持・廃止、装置の入手・保守性、PL・専門家の確保等が審議され、日本の国内使用実態を示す重要性が明確となった。TC6総会ではSC7の正式組込み、ISO Directives改定、分光光度計校正PWI、ISO 5269-2改訂、紙・板紙リサイクラビリティ、他TCとの連携等を審議した。各国関係者との意見交換も行い、日本の立場反映に必要な論点と国内フォロー事項を整理した。
①ISO/TC178(エレベーター、エスカレーター及び動く歩道)/WG5 ②CEN/TC10/WG2 Ad hoc CEN-ISO (CEN/TC10/WG2との合同会議)	ドイツ ベルリン	①2026/06/29～07/01 ②2026/07/02～07/03	①ドイツ、米国、オーストリア、インド、中国、スウェーデン、フィンランド、タイ、日本 計16名 ②ドイツ、オーストリア、フランス、イギリス、米国、中国、インド、日本 計14名	西 正弘	ウィーン協定に基づき、CEN/TC10/WG2にISO/TC178/WG5から日本を含む4名の専門家が派遣され、各国から募った意見を集約したファイルをもとに、ISO 8103-1改訂ドラフト原稿を冒頭から順に確認・審議し、改訂の優先順位を決定した。日本からは14項目について指摘・提案を行い、採用6項目、保留6項目、棄却2項目という結果となり、採用された項目の一部が改訂ドラフトに反映されることとなった。なお、全体的にスケジュールが遅延していることから、発行予定時期は2028年1月から同年5月へ延期された。ISO 8103-1と日本を含む各国規格との差分をまとめたISO/TS 8103-3は、ISO 8103-1の改訂スケジュールと同期を取りながら作業を進める必要があるため、各国の規格更新スケジュールを擦り合わせた後、次回会議にて全体の作業工程を決めることとなった。 WG5主導ではないものの、他のISO 8103の進捗状況を共有するため、ISO 8103-9/-10およびISO 25745-3を担当する各WG議長との合同会議を行い、各規格における日本側の類似規格を紹介し、日本側の意見を述べた。 なお、本会議には各国から専門家が参加していたことから、ISO 8103-1と同時改訂を計画しているインド、中国、米国、欧州の各国・地域における規格更新の最新状況についても、情報共有が行われた。